

の夫よりも分担率が低い。新潟県の祖父母との同居率の高さを勘案すれば、夫の分担度が低いのは、同居している祖母の存在が関係しているのではないかと推測される。

図4 母の就業状況別にみた父の育児・家事分担状況（第2回）

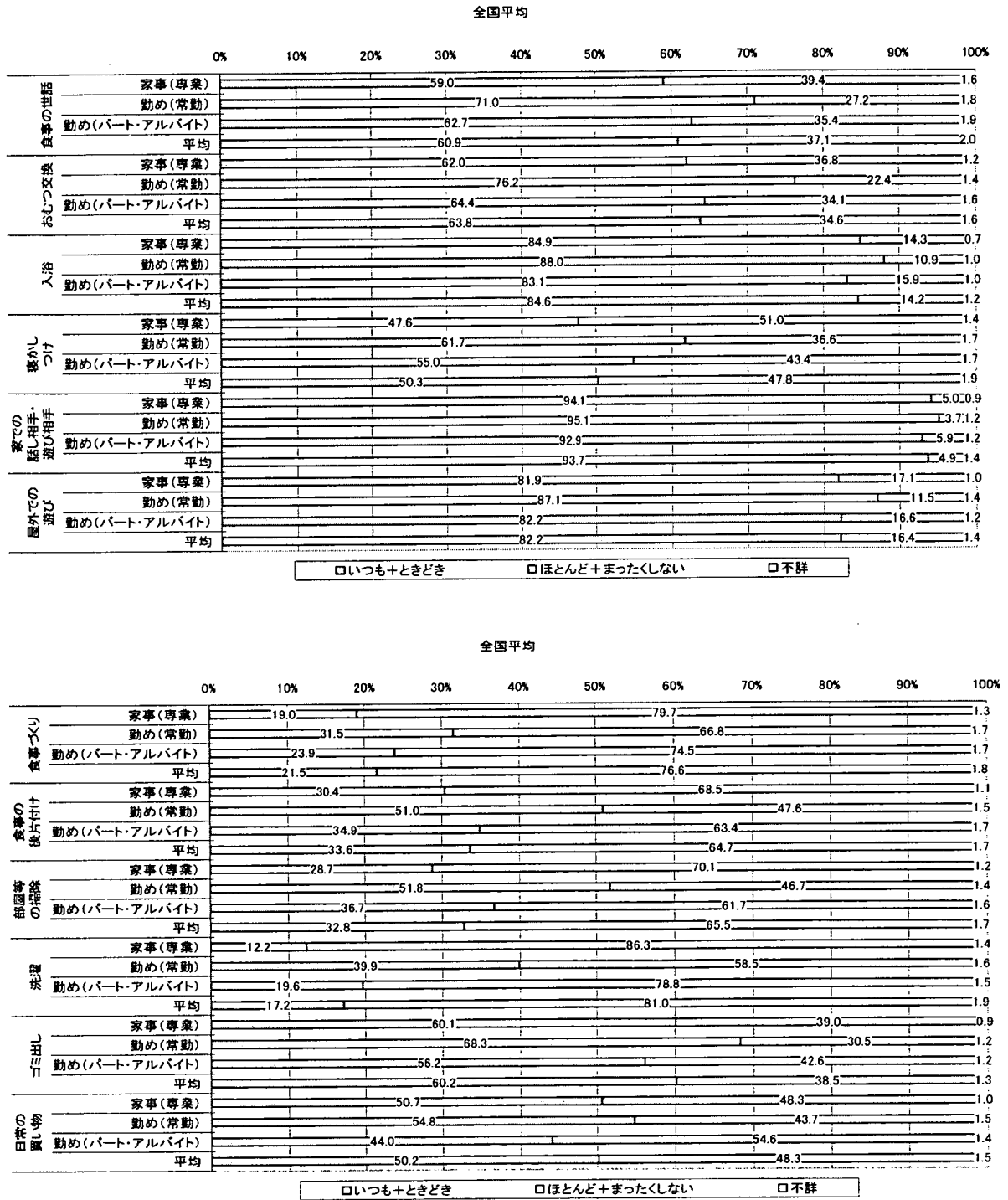
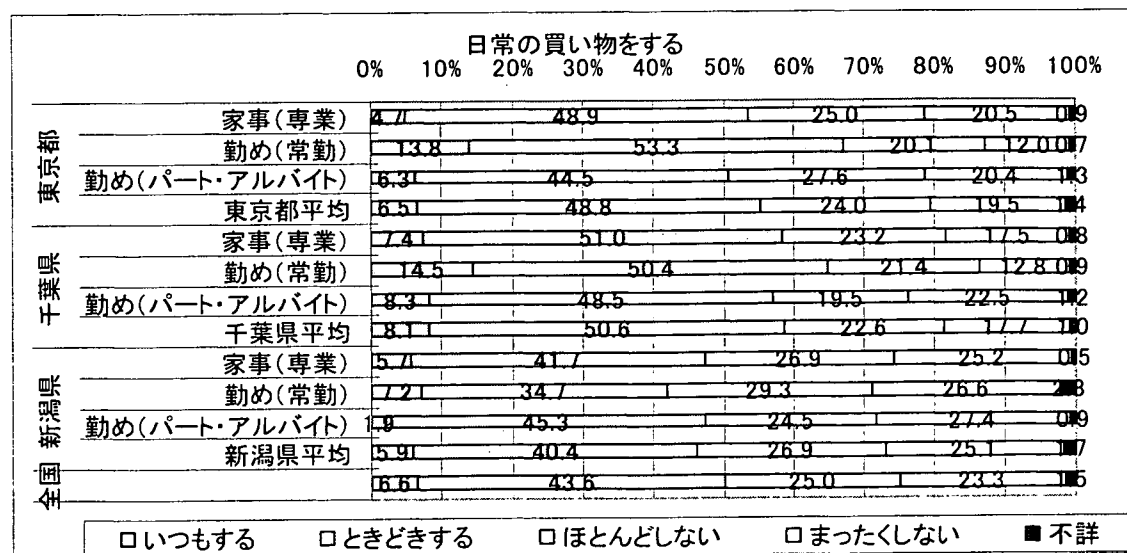
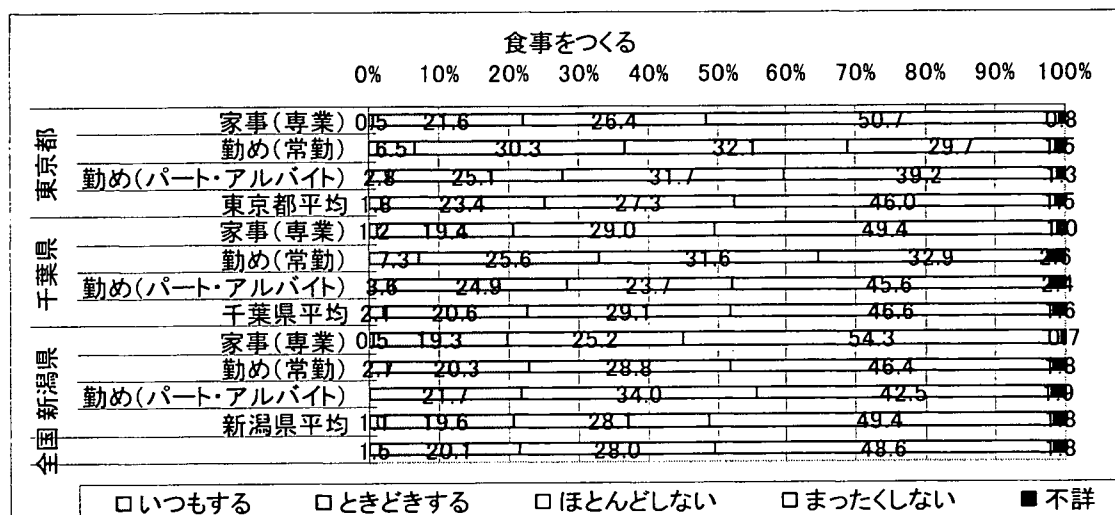
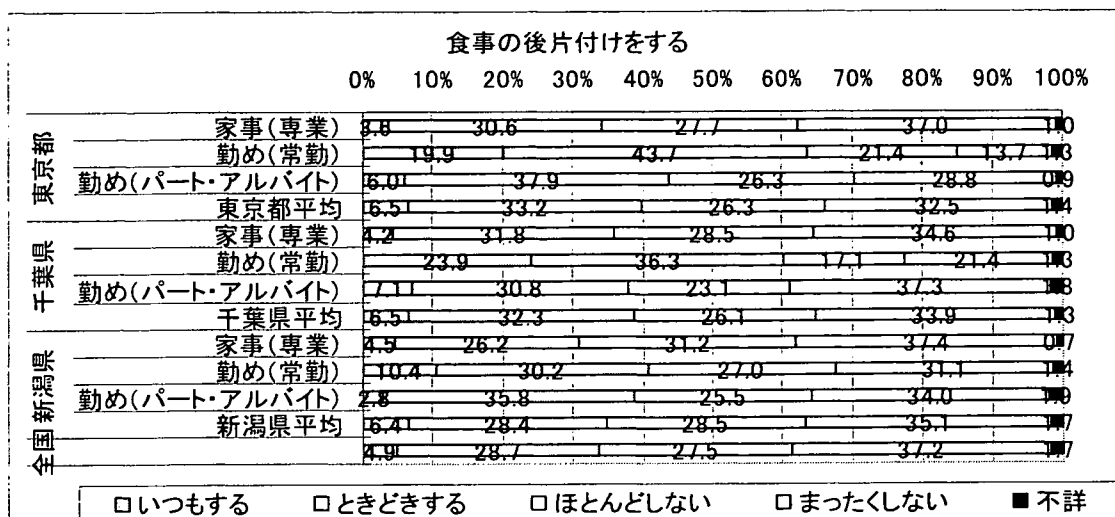


図5 母の就業状況別にみた父の家事分担状況（第2回）



部屋等の掃除をする

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

東京都	家事(専業)	1.8	30.9	28.0	38.5	0.8
	勤め(常勤)	13.7	46.3	20.5	18.6	0.9
	勤め(パート・アルバイト)	2.5	35.7	27.0	34.2	0.6
	東京都平均	8.8	33.9	26.0	35.1	1.3
千葉県	家事(専業)	1.4	28.3	29.0	40.2	1.0
	勤め(常勤)	13.2	40.6	25.6	20.1	0.4
	勤め(パート・アルバイト)	8.8	33.1	31.4	30.8	1.2
	千葉県平均	7.9	30.0	28.6	37.3	1.2
新潟県	家事(専業)	1.9	29.3	28.8	39.3	0.7
	勤め(常勤)	12.2	36.9	22.5	26.6	1.3
	勤め(パート・アルバイト)	2.8	32.1	29.2	34.0	1.0
	新潟県平均	5.2	31.5	26.3	35.2	1.3
全国		2.9	29.9	27.9	37.6	1.7

いつもする
 ときどきする
 ほとんどしない
 まったくしない
 不詳

ゴミを出す

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

東京都	家事(専業)		34.2	29.9	15.1	20.1	0.7
	勤め(常勤)		48.7	31.2	9.0	10.5	0.6
	勤め(パート・アルバイト)		38.1	27.6	16.9	18.8	0.6
	東京都平均		36.8	29.7	14.1	18.3	1.1
千葉県	家事(専業)		34.3	26.8	13.4	24.7	0.7
	勤め(常勤)		44.9	25.6	15.4	13.7	0.4
	勤め(パート・アルバイト)		29.6	24.9	14.2	30.2	1.2
	千葉県平均		34.8	25.8	13.9	24.7	0.9
新潟県	家事(専業)		35.7	23.1	11.4	29.0	0.7
	勤め(常勤)		28.4	21.2	16.2	33.3	0.9
	勤め(パート・アルバイト)		29.2	26.4	17.9	25.5	0.9
	新潟県平均		31.7	23.0	13.8	30.2	1.3
全国		36.0	24.2	13.2	25.3	1.3	

いつもする
 ときどきする
 ほとんどしない
 まったくしない
 不詳

洗濯をする

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

東京都	家事(専業)	0.7	12.9	24.7	60.6	1.1	
	勤め(常勤)		16.8	31.4	22.7	28.0	1.1
	勤め(パート・アルバイト)	1.6	23.2	28.8	45.8	0.6	
	東京都平均	3.4	16.6	24.6	53.9	1.5	
千葉県	家事(専業)	0.6	13.5	23.4	61.1	1.3	
	勤め(常勤)		16.2	28.2	22.6	32.1	0.9
	勤め(パート・アルバイト)	3.8	20.7	18.3	55.6	1.8	
	千葉県平均	2.6	15.6	22.4	57.8	1.6	
新潟県	家事(専業)	2.6	12.9	17.9	66.0	0.7	
	勤め(常勤)	7.2	20.3	18.9	52.3	1.4	
	勤め(パート・アルバイト)	4.7	14.2	22.6	57.5	0.9	
	新潟県平均	4.1	15.3	18.1	60.9	1.6	
全国		2.8	14.3	22.1	58.8	1.0	

いつもする
 ときどきする
 ほとんどしない
 まったくしない
 不詳

【平日の主な保育者の実態と変化】

第1回では、特に都市部の常勤層は育児休業中の関係もあり、7~8割弱の母親が主な保育者になっていると思われる。また、都市部と新潟県ともに、パート・アルバイト層の2~3割弱が保育所を利用している。常勤とパート・アルバイト層で、祖母と回答した割合を見ると、新潟県では4~5割弱、千葉県でも1~2割あり、東京都とは対照的である(表9①)。

第2回では、特に都市部の常勤とパート・アルバイト層で保育所の割合が大きく増加する。一方で、新潟県の常勤とパート・アルバイト層は、保育所の割合が増加しているものの、都市部に比べるとその伸びはゆるやかである。第1回と同様、祖母の割合が一定数存在している(表9②)。

第3回では、保育所や幼稚園の利用がより拡大する。常勤層では都市部で8~9割弱の利用がみられる。また、都市部の専業主婦層では母の回答率が9割弱と高く、一方の新潟県は7割弱である(表9③④)。新潟県では、専業主婦でも保育所の利用がみられる点が特徴的であり、都市部と異なり、保育の利用率が高い(図6)。

表9 平日の主な保育者の変化

①第1回 平日の主な保育者

	母	父	祖母	祖父	保育所の保 育士(保母・ 保父)	保育ママさん やベビーシッ ター	その他	不詳	合計
選していない	99.9	—	0.0	—	—	—	0.1	—	100.0
東京部	72.6	0.8	4.9	0.2	19.3	1.6	0.5	0.2	100.0
勤め(常勤)	52.9	1.3	8.3	—	25.8	5.7	1.9	—	100.0
勤め(パート・アルバイト)	93.0	0.2	1.2	—	0.0	4.7	0.6	0.0	100.0
東京部平均	99.9	—	0.1	—	—	—	—	0.1	100.0
千葉県	76.5	—	12.3	—	10.0	—	0.8	—	100.0
勤め(常勤)	58.0	—	21.7	2.9	17.4	—	—	0.4	100.0
勤め(パート・アルバイト)	95.0	—	2.6	0.1	—	1.9	—	0.2	100.0
千葉県平均	99.6	—	0.4	—	—	—	—	—	100.0
新潟県	49.8	0.4	41.8	0.4	4.4	1.2	2.0	—	100.0
勤め(常勤)	29.3	—	48.8	—	18.5	—	—	2.4	100.0
勤め(パート・アルバイト)	62.0	0.1	14.4	—	0.2	2.2	0.3	0.6	100.0
新潟県平均	99.6	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0
全国	67.9	0.4	15.3	0.3	14.2	0.7	0.8	0.2	100.0
勤め(常勤)	53.7	0.5	20.2	0.5	21.5	1.4	1.5	0.7	100.0
勤め(パート・アルバイト)	91.8	0.1	3.7	0.1	3.6	0.2	0.3	0.2	100.0
全国平均	91.8	0.1	3.7	0.1	3.6	0.2	0.3	0.2	100.0

②第2回 平日の主な保育者

	母	父	母の母親	母の父親	父の母親	父の父親	保育所・託児 所の保育士 (保母・保父)	保育ママさん やベビーシッ ター	その他	不詳	合計
専業主婦層	98.6	—	0.2	0.1	0.1	—	0.8	0.0	0.0	0.1	100.0
勤め(常勤)	13.1	0.7	4.4	—	1.4	—	78.6	1.6	—	0.2	100.0
勤め(パート・アルバイト)	38.4	—	5.3	0.9	1.2	0.3	51.6	1.5	0.9	—	100.0
東京部平均	77.0	0.2	1.3	0.2	0.5	0.1	19.2	0.5	0.1	0.2	100.0
千葉県	98.5	0.1	0.1	—	0.1	—	0.6	—	—	0.3	100.0
専業主婦層	10.2	1.9	11.9	0.4	8.6	0.8	63.9	—	2.0	0.4	100.0
勤め(常勤)	41.3	—	8.7	1.1	5.4	0.5	41.8	—	1.1	—	100.0
勤め(パート・アルバイト)	82.0	0.2	2.4	0.3	1.6	0.2	12.6	—	0.1	0.3	100.0
千葉県平均	96.5	0.2	0.2	—	0.5	—	2.6	—	—	—	100.0
新潟県	62.0	—	28.1	1.3	32.3	2.2	28.7	—	0.9	2.7	100.0
勤め(常勤)	31.0	—	8.7	—	23.0	0.9	32.7	—	2.7	—	100.0
勤め(パート・アルバイト)	62.4	0.1	8.3	0.4	12.3	0.7	14.2	0.2	1.3	0.1	100.0
新潟県平均	98.3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	1.2	0.0	0.0	0.1	100.0
全国	11.0	0.5	13.2	0.7	11.8	0.6	60.6	0.8	0.9	0.2	100.0
勤め(常勤)	38.5	0.2	7.8	0.5	5.8	0.3	46.1	0.4	0.8	0.2	100.0
勤め(パート・アルバイト)	77.1	0.2	3.1	0.2	2.8	0.2	16.1	0.2	0.3	0.2	100.0
全国平均	77.1	0.2	3.1	0.2	2.8	0.2	16.1	0.2	0.3	0.2	100.0

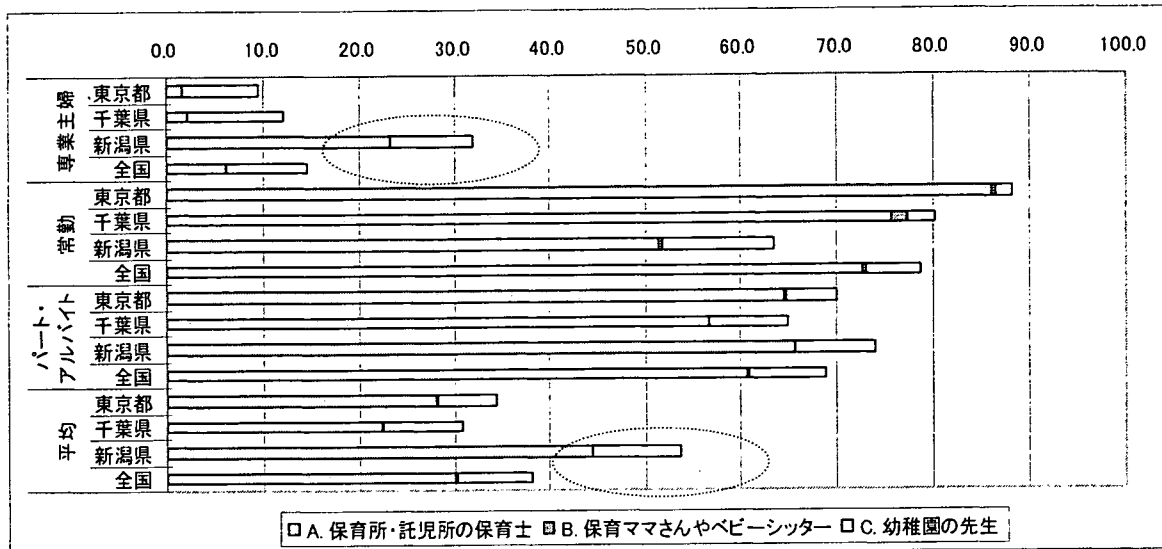
③第4回 平日の主な保育者

	母	父	母の母親	母の父親	父の母親	父の父親	保育所・託児 所の保育士 (保母・保父)	保育ママさん やベビーシッ ター	幼稚園の先 生	その他	不詳	合計
東京部	89.2	0.2	0.1	—	0.1	0.1	1.7	—	7.9	0.2	0.6	100.0
専業主婦層	6.4	0.4	2.8	0.4	0.7	—	83.2	0.4	1.7	—	1.1	100.0
勤め(常勤)	28.3	0.4	1.3	0.4	0.8	—	84.6	0.2	5.2	0.6	0.6	100.0
勤め(パート・アルバイト)	93.1	0.3	0.8	0.1	0.3	0.0	28.1	0.1	8.2	0.3	0.8	100.0
東京部平均	87.0	0.2	0.3	—	0.2	—	2.2	—	8.9	—	0.3	100.0
千葉県	6.2	0.8	6.2	0.8	5.3	0.4	75.7	1.6	2.9	—	—	100.0
勤め(常勤)	25.8	0.3	5.0	0.1	2.7	0.3	58.9	0.3	8.4	0.1	0.3	100.0
勤め(パート・アルバイト)	44.8	0.4	2.0	—	1.3	0.1	22.2	—	8.4	0.1	0.3	100.0
千葉県平均	67.4	—	—	—	—	—	23.2	—	8.7	0.4	—	100.0
新潟県	7.3	0.5	13.8	0.5	14.1	—	51.4	0.5	11.8	0.5	—	100.0
勤め(常勤)	14.4	1.0	3.8	—	5.8	—	65.9	—	8.2	1.0	—	100.0
勤め(パート・アルバイト)	24.5	0.4	4.7	0.1	5.8	0.1	44.4	0.1	8.2	0.6	—	100.0
新潟県平均	84.5	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	6.2	0.0	8.4	0.1	0.4	100.0
全国	7.2	0.5	6.5	0.3	5.8	0.2	72.8	0.3	5.7	0.2	0.6	100.0
勤め(常勤)	23.8	0.2	3.2	0.2	2.4	0.2	60.6	0.1	8.0	0.4	0.8	100.0
勤め(パート・アルバイト)	57.3	0.2	1.8	0.1	1.8	0.1	30.2	0.1	7.9	0.2	0.5	100.0
全国平均	57.3	0.2	1.8	0.1	1.8	0.1	30.2	0.1	7.9	0.2	0.5	100.0

④第4回 保育と幼稚園利用率

	A. 保育所・託児所の保 育士	B. 保育ママ さんやベビー シッター	C. 幼稚園の 先生	利用率合計 (A+B+C)
東京部	1.7	—	7.9	9.6
勤め(常勤)	86.2	0.4	1.7	88.2
勤め(パート・アルバイト)	84.6	0.2	5.2	90.0
東京部平均	28.1	0.1	6.2	34.4
千葉県	2.2	—	9.9	12.1
勤め(常勤)	25.8	—	2.9	30.2
勤め(パート・アルバイト)	28.1	—	8.3	35.1
千葉県平均	22.2	—	8.4	30.8
新潟県	23.2	—	6.7	31.0
勤め(常勤)	51.4	0.5	11.8	63.8
勤め(パート・アルバイト)	65.9	—	8.2	74.0
新潟県平均	44.4	0.1	9.2	53.7
全国	6.2	0.0	8.4	14.6
勤め(常勤)	72.8	0.3	5.7	78.8
勤め(パート・アルバイト)	60.6	0.1	8.0	68.9
全国平均	30.2	0.1	7.9	38.1

図6 母親の就業別に見た保育や幼稚園の利用率（第4回）



【目標4：特別な支援を必要とする子どもや家庭の自立を促進する基盤づくり】⁵
 (3) ひとり親家庭の自立の推進
 に関連した指標

「すべての子どもや家庭への支援」という理念のもとで、ひとり親家庭や障害をもつ子どもやその親への支援の充実が求められている。

ひとり親家庭施策との関連でいえば、出生児調査では同居者の実態を毎回たずねており、そこからひとり親家庭の実態を探る可能性があると思われる。

【ひとり親家庭の実態】

* サンプルについて *

「ひとり親家庭」という際、4つの層が想定される。すなわち、母子世帯と父子世帯、そして、祖父母等他の成員との同居の有無から、4つの組み合わせがある。

出生児調査の設問の関係上、本稿では、父と同居あり／なしを手がかりにする。また、他の成員と同居なし（＝母子のみの層）の場合、サンプル数が限られるため、今年度の考察は他の成員と同居ありの層を扱う。

なお、これまでの都市部と新潟県との比較から、就業状況、働き方、祖父母の関わり、保育利用に大きな違いが見られたことを確認してきた。よって、ここの分析では第4回調査のサンプルをある程度コントロールしたい。今年度の分析では、新潟県をサンプルから除外し、都市部（東京都・千葉県）のみを扱う。就業状況をコントロールし、常勤層とパート・アルバイトに絞る。

⁵ 目標4の「(1)児童虐待防止対策の推進」については、「目標1：地域で安心して子育てができる新たなしくみづくり」で行った子育て不安や負担に関する意識分析とも重複するのでここでは割愛する。なお、育児不安の程度の測定にあたっての諸問題については、別稿（「何への＜不安／悩み／負担＞なのか？」）で検討を行っている。

就業状況

父と同居なし層は、同居あり層に比べて、常勤の比率が約2.7倍、パート・アルバイトが約3倍である。それに対して、専業主婦の比率が約1/7と少ない(表10)。

常勤層、パート・アルバイト層に絞ってその労働時間を見ると、40時間以上60時間未満の比率が約1.4倍と高くなっている(表11)。

表10 就業状況(第4回千葉県+東京都)

	家事(専業)	無職	学生	勤め(常勤)	勤め(パート・アルバイト)	自営業・家業	内職	その他	不詳	合計
父と同居あり	3171	219	8	709	759	264	77	44	83	5334
	59.4	4.1	0.1	13.3	14.2	4.9	1.4	0.8	1.6	100.0
父と同居なし	17	11	2	69	82	8	1	2	3	195
	8.7	5.6	1.0	35.4	42.1	4.1	0.5	1.0	1.5	100.0

表11 労働時間(常勤層、パート・アルバイト層)

	なし	20時間未満	20時間以上 40時間未満	40時間以上 60時間未満	60時間以上	労働時間 不詳	合計
父と同居あり	4.8	21.7	43.1	26.8	1.6	1.9	100.0
父と同居なし	1.3	7.3	50.3	37.1	0.7	3.3	100.0
平均	4.5	20.4	43.7	27.8	1.5	2.0	100.0

子育て意識

育児不安や負担感をみると、おおむね父と同居なし層の方が、同居あり層よりも高い。特に、子どもの預け先に対する不足感が高くなっている(表12)。

表12 子育て意識(常勤層・パート・アルバイト層)

	父と同居あり	父と同居なし	平均	合計
自分の自由な時間が持てない	54.9	45.1	50.0	100.0
	61.8	38.4	50.0	100.0
	55.5	44.5	50.0	100.0
仕事や家事が十分にできない	30.7	69.3	50.0	100.0
	34.4	65.6	50.0	100.0
	31.1	68.9	50.0	100.0
気持ちに余裕をもって子どもに接することができない	22.3	77.7	50.0	100.0
	33.8	66.2	50.0	100.0
	23.4	76.6	50.0	100.0
目が離せないので気が休まらない	13.6	86.4	50.0	100.0
	18.6	81.4	50.0	100.0
	13.9	86.1	50.0	100.0
配偶者が育児に参加してくれない	7.9	92.1	50.0	100.0
	8.0	94.0	50.0	100.0
	7.7	92.3	50.0	100.0
子育てによる身体の疲れが大きい	31.7	68.3	50.0	100.0
	26.5	73.5	50.0	100.0
	31.2	68.8	50.0	100.0
子育てで出費がかさむ	27.9	72.1	50.0	100.0
	28.5	71.5	50.0	100.0
	28.0	72.0	50.0	100.0
子どもを一時的に預けたい時にあずけ先がない	6.9	93.1	50.0	100.0
	14.6	85.4	50.0	100.0
	7.7	92.3	50.0	100.0
子どもが急病の時診てくれる医者が近くにいない	3.1	96.9	50.0	100.0
	3.3	96.7	50.0	100.0
	3.1	96.9	50.0	100.0
しつけのしかたが家族内で一致していない	12.1	87.9	50.0	100.0
	11.3	88.7	50.0	100.0
	12.0	88.0	50.0	100.0
子どもをもつ親同士の関係がうまくいかない	1.0	99.0	50.0	100.0
	0.7	99.3	50.0	100.0
	1.0	99.0	50.0	100.0
子どもについてまわりの目や評価が気になる	6.5	93.5	50.0	100.0
	8.6	91.4	50.0	100.0
	6.5	93.5	50.0	100.0
子どもが言うことを聞かない	24.9	75.1	50.0	100.0
	31.1	68.9	50.0	100.0
	25.5	74.5	50.0	100.0
子どもが病気がちである	3.6	96.4	50.0	100.0
	8.0	94.0	50.0	100.0
	3.8	96.2	50.0	100.0
子どもの成長の度合いが気になる	5.6	94.4	50.0	100.0
	9.9	90.1	50.0	100.0
	6.0	94.0	50.0	100.0
しつけのしかたがわからない	6.5	93.5	50.0	100.0
	7.3	92.7	50.0	100.0
	6.5	93.5	50.0	100.0
子どもを好きになれない	0.3	99.7	50.0	100.0
	0.7	99.3	50.0	100.0
	0.4	99.6	50.0	100.0
こどもが保育所・幼稚園に行きたがらない	3.1	96.9	50.0	100.0
	7.3	92.7	50.0	100.0
	3.5	96.5	50.0	100.0

* p<0.1 ** p<0.05 *** p<0.01 **** p<0.001

子育て費用

所得に占める子育て費用の割合が10～30%未満の場合、父と同居なし層はあり層の約2.4倍である。30%以上の倍は約2.5倍となっている。上記の経済的負担感では「子育てで出費がかさむ」という比率が顕著に高いわけではなかったが、経済的な実態を見ると、経済的な面での困難が浮かび上がってくる(表13)。

表13 子育て費用の割合

	3%未満	3～5%未満	5～10%未満	10～30%未満	30%以上	不詳	合計
父と同居あり	19.3	18.9	42.2	15.4	3.7	0.5	100.0
父と同居なし	18.2	3.4	27.3	37.5	9.1	4.5	100.0
合計	19.2	18.0	41.4	16.6	4.0	0.7	100.0

3. 行動計画見直しのタイミングを見据えたパネル調査活用の課題

第一に、ヒアリング調査でもあったように、出生児調査は地域の次世代育成支援政策の立案や実行のために基礎的、かつ重要なデータの宝庫である。各都道府県ごとの分析結果の発信や共有化など、自治体の少子化対策担当者も強く期待している現状が浮かび上がってきた。たとえば、第1～5回目のデータが蓄積された現在、次年度にワークショップ開催や資料提供を行うなど、より具体的な動きへとつなげていくこともできるのではないだろうか。

第二に、政策変数と、本稿で見えてきた子育て行動・意識の変化との関係の検討である。行動計画では、次世代育成支援事業の量的拡大に関する目標数値が設定されている。施設数や事業数の目標数値が中心となっている。本稿で見えてきた子育て行動・意識は、個人の属性、家庭環境、労働環境、地域環境など、様々な要因が絡み合ったものであり、自治体の行う次世代育成支援事業と子育て行動・意識との直接的な因果関係を導くことは困難が付きまとう。ただ、子どもを産み、育てにくい環境の改善という間接的な意味で、その阻害要因を取り除くための施策が、子育て行動や意識へいかなる意味を持っているのか。次年度は政策と行動・意識との関連の検討を課題としたい。

第三に、次年度の分析課題として、「障害をもつ子どもと親の実態」についての検討があげられる。障害児施策との関連でいえば、出生児調査では、子どもの病気について第2～4回までたずねており、そこで「先天性の病気」と回答した層に焦点をあてた分析により、「障害をもつ子どもと親の実態把握」にアプローチすることができるのではないかと考えられる。「先天性の病気」なし/ありのみでの分析よりはむしろ、就業状況等をコントロールした分析が可能性として考えられる。ちなみに、第2回の出生児調査では、「先天性の病気」なし(42,963人)/あり(962人)であるが、母親の就業状況をコントロールすると、専業主婦層では、「先天性の病気」なし(27,741人)、あり(638人)、常勤層では「先天性の病気」なし(6,645人)、あり(141人)となる。「障害をもつ子どもと親の実態把握」について、就業状況、子育て意識、相談先、子育て費用についての検討は次年度の重要な課題としたい。

補遺：本研究の実施にあたり、ヒアリングにご協力いただいた自治体の担当者のみなさまに心より感謝申し上げます。

Ⅲ. 資料編

1 パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究 平成 18～19 年度研究成果報告

1 日 時：平成 20 年 2 月 28 日（木）午後 1 時 30 分～4 時 30 分

2 場 所：国立社会保障・人口問題研究所 第 4 会議室

3 出席者：

委員（五十音順）

阿藤 誠 早稲田大学人間科学学術院 特任教授

津谷 典子 慶応大学経済学部 教授

中田 正 日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社 副理事長（社会システム研究所担当）

参与

安部 泰史 厚生労働省大臣官房統計情報部 人口動態・保健統計課長

宮田 智 厚生労働省大臣官房統計情報部 社会統計課長

上田 響 厚生労働省大臣官房統計情報部 国民生活基礎調査室長

山口 晃 厚生労働省大臣官房統計情報部 縦断調査室長

ゲスト

廣松 毅 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 教授

高原 正之 厚生労働省大臣官房統計情報部 統計情報部長

西山 裕 国立社会保障・人口問題研究所 政策研究調整官

調査担当班（厚生労働省大臣官房統計情報部）

三上 春昭 縦断調査室 室長補佐

後藤 敬一郎 縦断調査室 室長補佐

鈴木 俊子 縦断調査室 専門官

司会

金子 隆一 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長（主任研究者）

分析法研究班

北村 行伸 一橋大学経済研究所 教授

釜野 さおり 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部第 2 室長

オブザーバー

仲津留 隆 厚生労働省大臣官房統計情報部 企画課審査解析室 室長補佐

溝口 達弘 厚生労働省大臣官房統計情報部 人口動態・保健統計課 課長補佐

山内 和志 厚生労働省大臣官房統計情報部 人口動態・保健統計課保健統計室 室長補佐

(1) 報告資料
○第1報告

パネルデータ管理・ 分析システムの開発と 分析事例

厚生労働科学研究 統計情報総合研究事業
パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究
平成18-19年度 研究成果報告(2008.2.28)

主任研究者
金子隆一
(国立社会保障・人口問題研究所)

プロジェクト紹介

目的 <何をしたのか? >

多くの利点と同時に、データ管理や分析において特有の困難を有する21世紀縦断調査をはじめとする**パネル型データ**に対して、その有効な活用法を総合的に検討し、効果的な管理・分析システムを構築することによって、年々蓄積されるデータの**速やかで有効な結果公表と行政的応用に資する**とともに、方法論の確立とライフコース研究によって**学術的貢献**を行うこと。

プロジェクト紹介

背景 <なぜ、しなければならなかったのか? >

- パネル調査によって人々のライフコースに沿った生活、意識、政策ニーズなどに関する記録を得ることは、**科学的な根拠に基づく政策形成**に不可欠なものであり、諸外国ではすでに有効に活用されている。
- わが国でも長く待ち望まれていたが、これまで実施事例は少なく、とりわけ政府統計においては**21世紀縦断調査**が初めてのパネル調査の施行であった。
- この調査は、**出生児調査、成年者調査、および中高年者調査**によってライフコース全般をカバーする、理想的な枠組みの調査となった。

プロジェクト紹介

背景 (つづき)

- パネル調査の特徴を活かすためのデータ管理・分析方法の蓄積が、わが国では不十分。諸外国の経験に学び、優れた分析技術を導入することと**インフラシステムを構築**することが急務であった。

意義 <どういう意味があるか? >

21世紀縦断調査というわが国の統計史上においても**画期的な調査データの蓄積**を前にして、いかにしたらその真価を引き出し、国民の福祉に結び付けることができるかという課題への最初の挑戦

プロジェクト紹介

背景 <なぜ、しなければならなかったのか? >

- パネル調査によって人々のライフコースに沿った生活、意識、政策ニーズなどに関する記録を得ることは、**科学的な根拠に基づく政策形成**に不可欠なものであり、諸外国ではすでに有効に活用されている。
- わが国でも長く待ち望まれていたが、これまで実施事例は少なく、とりわけ政府統計においては**21世紀縦断調査**が初めてのパネル調査の施行であった。
- この調査は、**出生児調査、成年者調査、および中高年者調査**によってライフコース全般をカバーする、理想的な枠組みの調査となった。

プロジェクト紹介

特徴 <他の研究プロジェクトとどこが違うか? >

- 21世紀縦断調査に対する支援的性格をもつ。
 - ⇒活用の難しいパネル型調査について技術的側面の支援を行う。
- 特定のテーマに関する分析研究を行い学術論文として発表するタイプのプロジェクトではない。
 - ⇒今後の分析研究のインフラとなる研究を行う。
- システム開発、分析事例による問題点の発見を中心とする。

プロジェクト紹介

背景 < なぜ、しなければならなかったのか？ >

- パネル調査によって人々のライフコースに沿った生活、意識、政策ニーズなどに関する記録を得ることは、科学的な根拠に基づく政策形成に不可欠なものであり、諸外国ではすでに有効に活用されている。
- わが国でも長く待ち望まれていたが、これまで実施事例は少なく、とりわけ政府統計においては21世紀縦断調査が初めてのパネル調査の施行であった。
- この調査は、出生児調査、成年者調査、および中高年者調査によってライフコース全般をカバーする、理想的な枠組みの調査となった。

プロジェクトの紹介

経過 < 何をしたのか？ >

- 第1フェーズ：平成16～17年度
『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』
- 諸外国 Panel Survey 情報データベースの構築
- データマネジメントシステム (PDB21)の開発
- 課題の検討-脱落・移動・回答不詳の要因分析
- 分析法に関するレビュー・実施準備(変数定義等)

プロジェクトの紹介

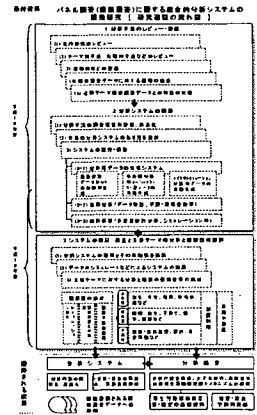
経過 < 何をしたのか？ > (つづき)

- 第2フェーズ：平成18～19年度
『パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究』
- Panel Survey 情報閲覧・検索システムの構築
- データ分析システム (PDA21)の開発
- 各種テーマに関する基礎的、統計分析
成長・結婚・出生・子育て・就業
...

研究プロジェクト

研究開発の流れ

どのように
行ったのか？



研究成果

海外パネル調査 情報閲覧・検索システム

Panel Survey 情報閲覧・検索システム

1. 健康・福祉・家族生活・教育・労働・犯罪に関する調査
2. 政治・選挙に関する調査
3. 犯罪・暴力・犯罪・更生プログラム・犯罪被害者支援プログラムの効果の調査

No.	1. 健康・福祉・家族生活・教育・労働・犯罪に関する調査	分類
1	Abertown Study, 1959-1974 『人々の健康状態に関する調査』	健康調査・リブレ
2	Adolescent Health Care Evaluation Study, 1984-91 『青少年ヘルスケア評価調査』	HLV: 青少年健康
3	Adolescent Mental Health Study, 1979-1990 『青少年の精神的健康に関する調査』	青少年・精神健康
4	Adolescent and Family Development Study, 1978-1992 『青少年と家族の発展に関する調査』	青少年・家族健康
5	Adult Status and Sense of Control (ASOC), 1990 and 1998 『成人、状況、コントロールの調査: 1990年と1998年』	高齢者・健康・生活
6	American Couples, 1975-79 『アメリカのカップルに関する調査』	家族健康・生活
7	American Management Association's Survey of Women Business Owners, 1978-1979 『アメリカ経営者協会による女性のビジネスオーナーの調査』	仕事・女性健康
8	American Changing Lives Waves, I, II, and III, 1986, 1990, and 1994 『アメリカ人の生活の調査』	生活・健康・犯罪

登録件数 208件 (2007.12現在)

研究成果

パネル調査データ 自動集計・分析支援システム

調査タイトル: Panel Study of Income Dynamics, 1968-1999
Annual Core Data
[ICPSR 7439]

分類: 家計・生活・家族形成・就労

・調査実施機関: ICPSR at Marjory Center for Research
データ提供元: ICPSR at Marjory Center for Research

・ウェブ上のリンク先
調査サイトへのリンク: <http://www.icpsr.umich.edu/ipeds/icpsr/7439/>
調査データのダウンロード先: <http://www.icpsr.umich.edu/ipeds/icpsr/7439/>

調査実施年度: 1968-1999年
調査実施地域: 米国
調査実施機関: ICPSR at Marjory Center for Research

調査の目的・概要
調査の目的は、個人と世帯の所得動態を明らかにし、所得の長期変化のメカニズムを明らかにすることである。調査の中心は、個人と世帯の所得動態を明らかにすることである。調査の中心は、個人と世帯の所得動態を明らかにすることである。

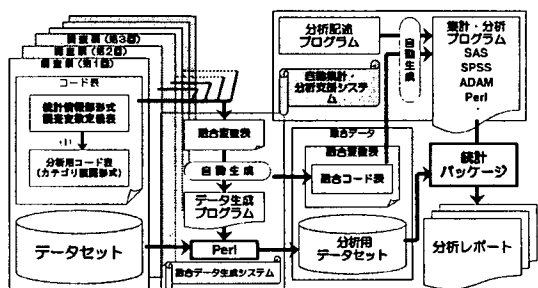
調査の対象者
調査の対象者は、1968年の時点で米国に在住する18歳以上の個人と世帯である。調査の対象者は、1968年の時点で米国に在住する18歳以上の個人と世帯である。

調査の方法
調査の方法は、家庭訪問による面接調査である。調査の方法は、家庭訪問による面接調査である。

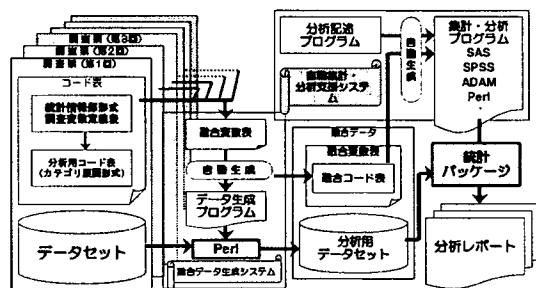
調査の概要
調査の概要は、1968年から1999年までの個人と世帯の所得動態を明らかにすることである。調査の概要は、1968年から1999年までの個人と世帯の所得動態を明らかにすることである。

[日本語](#)

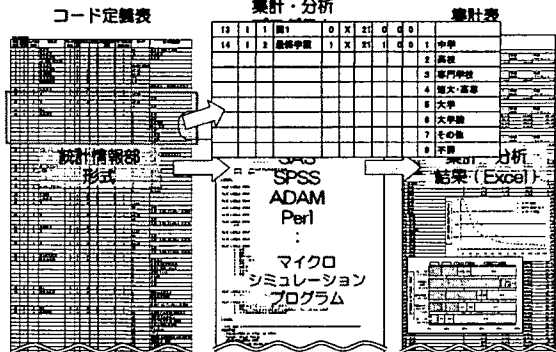
データ分析システム (PDA21)の開発 ー パネルデータ集計分析プログラム自動生成 ー



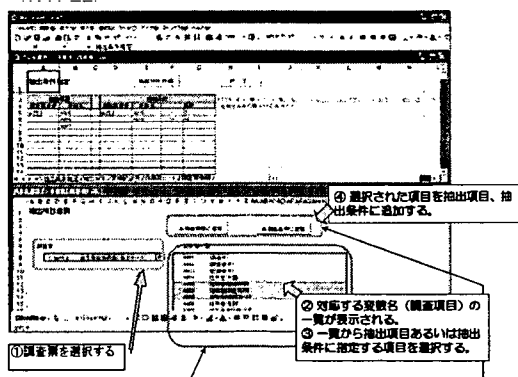
データ分析システム (PDA21)の開発 ー パネルデータ集計分析プログラム自動生成 ー



パネルデータ自動集計・分析支援システム



パネルデータ自動集計・分析支援システム



マイクロシミュレーション モデルの開発

21世紀縦断調査に即したマイクロシミュレーションモデルの開発

- パネル型データに対する統計モデルの信頼性の検証(脱落の効果など)
- 行動原理の非線形モデルの評価(閾値モデルなど)
- 政策効果の推定・評価 など

背景 諸外国では、社会政策、税制等の評価・検討のため、パネル調査に基づいたマイクロシミュレーション分析が盛んに行われている。例：カナダ統計局 LifePath。

研究成果

脱落に関する分析・検討

出生児調査

成年者調査

出生児縦断調査の脱落・復活状況

第1回調査	第2回調査	第3回調査		第4回調査		第5回調査	
		調査率	脱落率	調査率	脱落率	調査率	脱落率
47.015	93.4%	88.6%	84.7%	84.7%	80.2%	80.2%	4.6%
		3.9%	1.7%	3.9%	1.7%	1.7%	2.1%
100.0%	4.9%	2.0%	0.7%	2.0%	1.3%	0.7%	0.7%
		2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%
6.6%	2.4%	0.8%	0.2%	0.8%	0.2%	0.8%	0.5%
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.1%	4.1%	0.0%	0.0%	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

報告書(案)P.41

第5回全国普 39,813 84.7%

脱落の影響を受けた変数(抜粋)

変数	第1回調査		第2回調査		第3回調査		第4回調査		第5回調査	
	調査率	脱落率	調査率	脱落率	調査率	脱落率	調査率	脱落率	調査率	脱落率
出生児	51	0	51	0	51	0	51	0	51	0
出生児の性別	21.25	31.37***	21.42***	31.45***	21.45***	31.51***	21.50***	31.57***	21.57***	31.64***
出生児の出生地	28.08	28.21***	28.25***	28.30***	28.31***	28.37***	28.38***	28.43***	28.43***	28.43***
出生児の民族	96.8	97.0***	97.1***	97.2***	97.2***	97.2***	97.2***	97.2***	97.2***	97.2***
出生児の職業	18.6	18.0***	17.7***	17.5***	17.5***	17.2***	17.2***	16.9***	16.9***	16.9***
出生児の学歴	36.9	36.9***	36.9***	36.9***	36.9***	36.9***	36.9***	36.9***	36.9***	36.9***
出生児の収入	97.7	97.9***	98.0***	98.1***	98.1***	98.2***	98.2***	98.2***	98.2***	98.2***
出生児の健康	94	6.3	6.2	6.1	6.1	6.0	6.1	6.1	6.0	5.97***
出生児の教育	67.89	67.88	67.88	67.88	67.88	67.88	67.88	67.88	67.88	67.88
出生児の収入	78.7	78.6	77.6	77.1	77.0	77.2	77.1	77.1	77.1	77.4
出生児の職業	23.3	20.0***	20.0***	19.9***	19.9***	19.9***	19.9***	19.9***	19.9***	19.9***
出生児の学歴	11.7	11.3***	11.2***	11.1***	11.1***	11.0***	11.0***	11.0***	11.0***	11.0***
出生児の収入	97.1	97.3***	97.3***	97.3***	97.3***	97.4***	97.4***	97.4***	97.4***	97.5***
出生児の健康	48.4	47.1***	47.2***	47.3***	47.3***	47.9***	47.9***	47.7***	48.2***	48.2***
出生児の教育	33.9	37	37*	38*	38*	38*	38*	38*	38*	38*
出生児の収入	22	2.0	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
出生児の職業	4.2	4.1	4.0*	4.0*	4.0*	3.9*	3.9*	4.0*	4.0*	3.9*
出生児の学歴	25.0	25.5*	25.8**	25.8**	25.7**	25.8**	25.9**	25.9**	25.9**	25.9**
出生児の収入	4.48	4.55**	4.56**	4.56**	4.56**	4.56**	4.56**	4.56**	4.56**	4.56**
出生児の健康	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02
出生児の教育	1.08	1.08*	1.08	1.08	1.08*	1.08*	1.08*	1.08*	1.08*	1.08**
出生児の収入	1.08	1.08	1.07	1.06	1.06	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07
出生児の職業	1.17	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18
出生児の学歴	1.81	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
出生児の収入	78.1	78.4	78.5	78.8*	78.5	78.7*	78.5	78.5	78.5	78.8*
出生児の健康	38.5	38.8	38.9	40.0*	38.9	40.0*	38.9	40.0*	38.9	40.0*
出生児の教育	34.7	34.4	34.2*	34.2*	34.1*	34.0*	34.0*	34.0*	34.0*	34.0*
出生児の収入	55.2	55.6	55.7*	55.8**	55.8**	55.8**	55.8**	55.8**	55.8**	55.8**

報告書(案)P.45~6

結婚確率に対する脱落の影響(抜粋)

— 成年者調査：ネステッド・ロジットモデル —

変数	ネステッド・ロジット			
	(1) 結婚ハザード β	(2) 結婚(対: 脱落) β	(3) 結婚ハザード β1	(4) 脱落ハザード β2
年齢スプレッド				
20-25歳	0.182 ***	0.152 **	0.118 ***	0.014
25-30歳	0.104 ***	0.081 ***	0.095 ***	0.040 ***
30-37歳	-0.127 ***	-0.082 ***	-0.103 ***	-0.047 ***
年次(対: 2002-03年)				
2003-04年	0.100	0.113	0.121 **	0.044
2004-05年	0.178 **	0.282 ***	0.115	-0.145 **
教育水準(対: 高校卒)				
中学校	-0.125	-0.107	0.032	0.105
専門学校卒	0.089	0.130	0.234 ***	0.145 **
短大・高専卒	0.104	0.207 *	0.189 ***	0.048
大学・大学院卒	0.103	0.185	0.318 ***	0.203 ***
職業(対: 中小企業雇用)				
大企業雇用	-0.162	-0.280 *	-0.155 *	0.022
専門・技術職	0.061	0.042	-0.021	-0.050
自営・零任・会社役員	0.189	0.024	0.210 *	0.187
非正規雇用	-0.038	-0.108	-0.010	0.063
無職	0.269	0.247	0.258 **	0.188
学生	-0.682 ***	-0.602 **	-0.408 **	0.004
不明	-0.002	-0.082	0.012	0.058
親との同別居(対: 両親と同居)				
親と別居	-0.127	-0.058 ***	0.346 **	1.005 ***
片親と同居	0.071	-0.068	0.140 **	0.187 **
不明	0.142	-0.205 **	-0.310 ***	0.520 ***

報告書(案)P.82

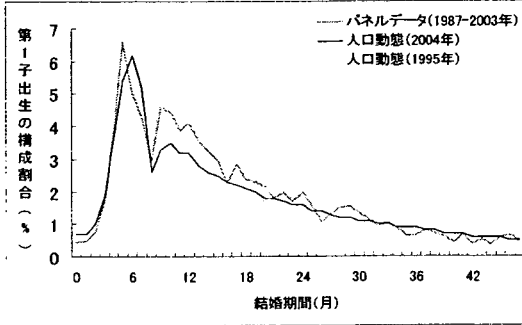
研究成果

パネル調査データ 分析例 I 第1子出生過程

成年者調査

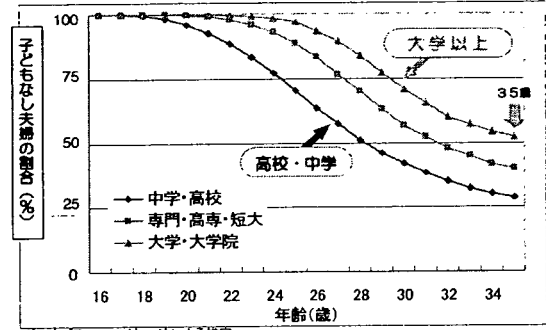
結婚期間による第1子出生過程

— 縦断調査と人口動態統計の比較 —



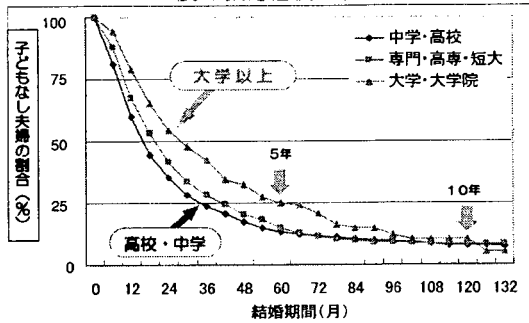
妻の年齢による第1子出生過程

— 妻の教育程度の別 —



妻の年齢による第1子出生過程

— 妻の教育程度の別 —



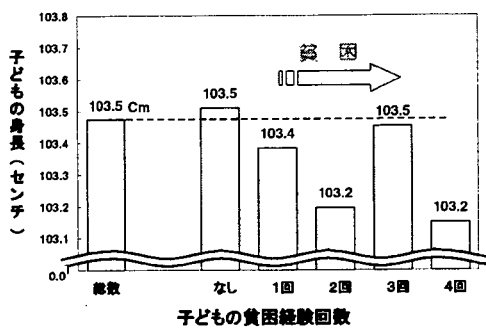
研究成果

パネル調査データ 分析例Ⅱ 貧困と子どもの健康

出生児調査

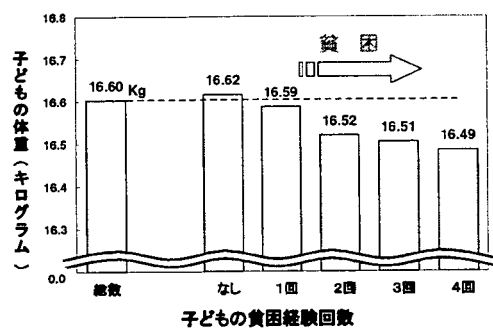
子どもの貧困経験と健康

— 4歳時、身長 —

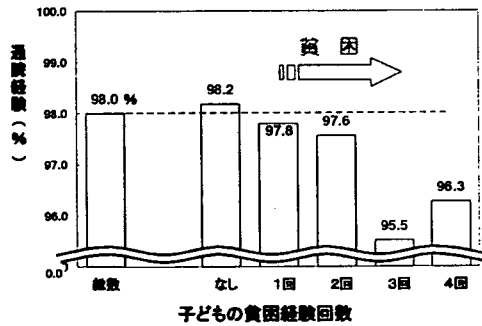


子どもの貧困経験回数と健康

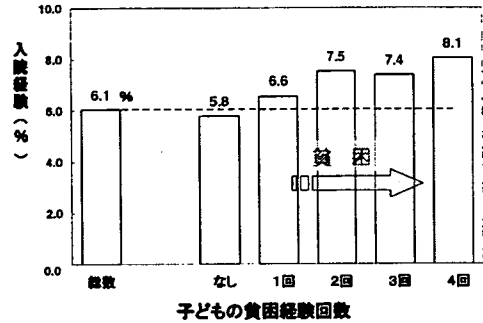
— 4歳時、体重 —



子どもの貧困経験回数と健康 — 4歳時、通院経験 —



子どもの貧困経験回数と健康 — 4歳時、入院経験 —



子どもの貧困経験回数と健康

結論 < わかったこと >

- 出生時体重をコントロール 親の学歴等、社会経済属性も同時にコントロール

OLS重回帰分析 → 身長、体重

㊦ スティック重回帰分析 → 通院・入院経験

⇒ 出生時体重の係数も有意：「貧困」→ 出生時体重
出生時体重の効果を差し引いても

⇒ 生育時の貧困も影響
貧困経験1回増えることに身長は0.8mm、体重は40g減少する。
入院確率は10%増し。 **有意!**

子どもの貧困経験回数と健康

結論 < わかったこと >

- 貧困の時期によって、効果が違うか?

⇒ 身長には、早い時期（出生1～2年）の貧困経験の影響が強い。 **有意!**

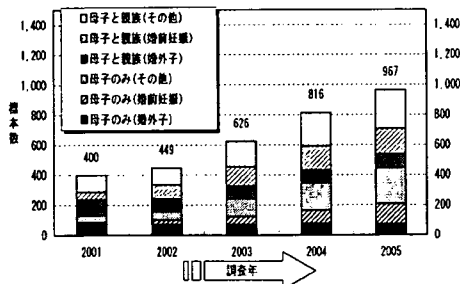
⇒ 体重には、貧困経験の時期の影響が弱い。

その他

- 低体重で生まれた場合、貧困経験はキャッチアップを阻害する（低体重の影響をより強く現す）。

ひとり親世帯の標本数推移 — 出生児調査、第1子について —

【第1回～第5回まで全てに答えている回答者に限定した集計】



報告書(案)P.152

その他の結婚・出生関連の分析事例テーマ

◎ 意欲と行動の関係

- ・ 結婚・出生意欲と結婚・出生行動

◎ 結婚・出生行動への因果的要因効果の特定

◎ リプロダクティブヘルス促進のための評価への利用

謝辞

- 本プロジェクトの実施にあたり、廣松幹栄京大学大学院総合文化研究科教授、阿部誠早稲田大学人間科学学術院特任教授、津谷典子慶應義塾大学経済学部教授、中田正日興ファイナンシャル・インテリジェンス株式会社副理事長の諸先生方には、貴重な指導を賜った。ここに厚く感謝の意を表したい。また、21世紀複断調査の企画・実施にあられた厚生労働省大臣官房統計情報部の各ご担当の方々には、この歴史的な調査の実施に対して深く敬意を表したい。

パネルデータ管理・分析システムと研究成果

統計情報総合研究講演会
平成20年2月1日 於KDDホール

「パネルデータ調査分析法と その応用」

平成19年度厚生労働科学研究
「パネル調査に関する総合的分析シ
ステムの開発研究」プロジェクト
研究成果報告会
平成20年2月28日
一橋大学経済研究所
北村行伸

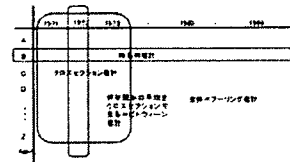
パネルデータとは何か

- ▶ パネルデータとは同一の対象を継続的に観察し記録したデータをさす。具体的には、個人の健康・成長記録や企業の財務データ、労働者の就業記録など沢山のデータがパネルデータと考えられる。
- ▶ 今、なぜパネルデータが用いられるのか。クロスセクションデータでは分析できなかった、経済主体の行動が分析できる。

パネルデータとは何か

- ▶ クロスセクションデータでは観察不可能であった、個体の差を抽出することができる。例えば、個人の能力の差や企業経営の質の違いがパネルデータを用いれば明らかになる。
- ▶ 時系列データやクロスセクションデータと比べて、大規模なデータになるので、統計的に色々な側面について調べることができる。

パネルデータの構造



21世紀縦断調査の意義

- ▶ パネル調査によって人間の一生の変化を知ることを目指している。これは経済学者や統計学者が表面的に考えるよりも、深い意味がある。
- ▶ 幼児期には親に手助けされながら育ち(調査も親が記入)、青年期には子や親の面倒を見ながら生活し、高齢期には再び人に助けられながら生きていく(調査も子や介護者が記入)。
- ▶ 本当の意味で生涯にわたって同一個人を調査しようと思えば、本人以外の人の手を借りざるを得ない。これは、現在のように家族が崩壊しつつあるなかでどのようにして継続できるのだろうか？
- ▶ この調査自体が貴重な社会実験の場となっており、この調査に携わっているすべての関係者に問われている問題である。

表1 21世紀出生児縦断調査 調査回数別・男女別体重・身長統計

	第1回		第2回		第3回		第4回		第5回	
	体重	身長	体重	身長	体重	身長	体重	身長	体重	身長
平均	3.07	48.19	10.88	81.03	13.10	83.88	14.31	87.03	14.77	103.88
標準偏差	0.44	2.34	1.11	3.41	1.42	3.55	1.70	3.99	2.04	4.42
最小値	0.50	30.00	5.10	53.00	8.30	57.00	9.30	73.50	7.40	80.00
1%	1.70	42.00	8.40	72.00	10.00	80.00	11.40	88.00	12.80	94.00
5%	2.10	48.00	12.80	81.00	13.00	90.00	14.90	97.00	14.50	103.80
95%	4.00	54.00	13.80	90.00	16.80	100.00	18.50	108.00	23.00	115.00
最大値	5.50	60.00	20.00	110.00	20.00	110.00	40.00	130.00	37.00	121.00

	第1回		第2回		第3回		第4回		第5回	
	体重	身長	体重	身長	体重	身長	体重	身長	体重	身長
平均	3.00	48.71	10.28	79.73	12.54	84.49	14.47	88.07	14.42	103.05
標準偏差	0.42	2.27	1.07	3.23	1.33	3.76	1.87	3.99	2.02	4.41
最小値	0.50	28.00	5.40	45.00	8.00	68.00	8.10	75.80	7.00	80.50
1%	1.80	42.00	8.00	72.00	9.60	80.00	11.20	81.00	12.50	93.50
5%	2.00	49.00	10.20	78.90	12.50	83.00	14.40	86.80	14.20	103.00
95%	4.00	54.00	13.00	89.00	18.00	98.00	19.00	108.50	22.00	115.00
最大値	5.40	54.00	20.80	110.00	20.00	105.00	28.00	140.00	25.00	122.00

表14 身長の高成長に関するパネル推定 (女子)

Dependent Variable	Pooling		Between		Random		Fixed	
	Estimated Coefficient	t	Estimated Coefficient	t	Estimated Coefficient	t	Estimated Coefficient	t
sumwheight	0.001	316.83	0.001	798.33	0.001	1000.58	0.001	995.45
sumwheight_sq	-1.11E-07	-481.73	-2.77E-07	-148.17	-2.11E-07	-537.12	-3.11E-07	-538.08
lnschoolista	0.001	2.47	0.000	0.87	0.001	3.12	0.001	2.89
_cons	3.895	8444.78	3.891	4724.11	2.895	8655.28	3.895	9898.85
Diagnostics								
Number of observation	81800		81800		81800		81800	
Number of groups	22311		22311		22311		22311	
Time series	0.980		0.980		0.980		0.980	
between	0.988		0.988		0.988		0.988	
overall	0.988		0.988		0.988		0.988	
F test that all $\mu_i = 0$				F(22310, 35488) = 2.15				
s ermlu				0.028				
s ermlc				0.045				
rhe				0.144				
Breusch-Pagan				chi(2) = 7046.58				
Ljung-Box autocorrelation test for random effect				Prob > chi2 = 0.0000				
Hausman Test				chi(2) = 0.88				
				Prob > chi2 = 0.711				

図1 調査回別の身長の高成長に関するヒストグラム

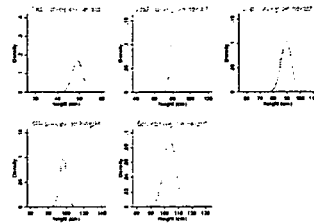


図2 調査回別の体重の高成長に関するヒストグラム

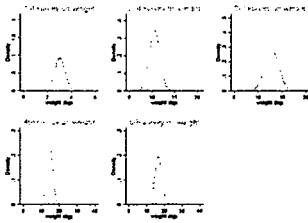


図3 身長と体重のヒストグラムと統計的

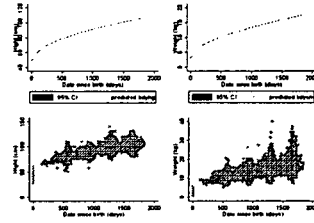


図4 身長と体重のクロスプロット図

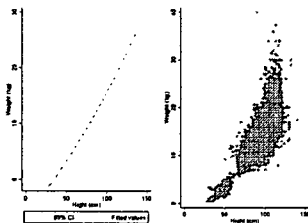


図5 身長と体重の変化のヒストグラムと統計的推定図

